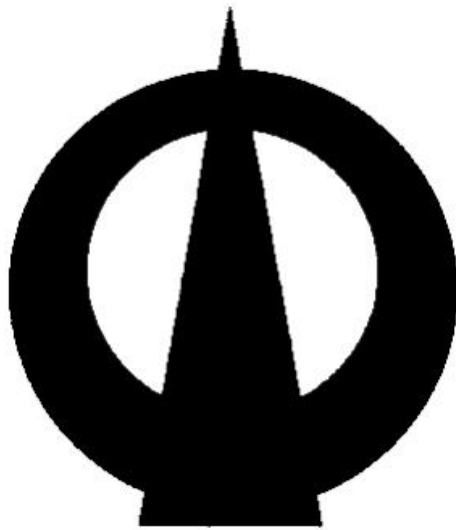


令和4年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

令和6年3月

中川村

中川村令和4年度決算財務書類目次

1 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	1
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	2
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	3
(4) 付属明細書【様式第5号】	4
(5) 注記	5

2 全体

(1) 貸借対照表【様式第1号】	10
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	11
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	12
(4) 付属明細書【様式第5号】	13
(5) 注記	14

3 連結

(1) 貸借対照表【様式第1号】	18
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	19
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	20
(4) 付属明細書【様式第5号】	21
(5) 注記	22

4 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体、連結）	26
(2) 考察	28

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,598,242,168	固定負債	2,970,312,944
有形固定資産	21,579,208,869	地方債	2,338,888,944
事業用資産	7,125,752,429	長期未払金	-
土地	848,052,007	退職手当引当金	631,424,000
立木竹	1,959,876,700	損失補償等引当金	-
建物	13,572,251,375	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,404,711,072	流動負債	466,458,634
工作物	910,720,387	1年内償還予定地方債	377,795,125
工作物減価償却累計額	△ 770,642,068	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,397,281
航空機	-	預り金	36,266,228
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,436,771,578
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,205,100	固定資産等形成分	24,813,362,168
インフラ資産	14,198,086,987	余剰分(不足分)	△ 2,824,954,438
土地	430,808,909		
建物	224,405,802		
建物減価償却累計額	△ 104,848,764		
工作物	46,139,230,759		
工作物減価償却累計額	△ 32,538,690,536		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,180,817		
物品	564,291,417		
物品減価償却累計額	△ 308,921,964		
無形固定資産	6,766,000		
ソフトウェア	-		
その他	6,766,000		
投資その他の資産	2,012,267,299		
投資及び出資金	80,752,000		
有価証券	21,120,000		
出資金	59,632,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,269,176		
長期貸付金	-		
基金	1,924,490,394		
減債基金	-		
その他	1,924,490,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 244,271		
流動資産	1,826,937,140		
現金預金	575,692,178		
未収金	36,132,969		
短期貸付金	-		
基金	1,215,120,000		
財政調整基金	1,072,050,000		
減債基金	143,070,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,007		
資産合計	25,425,179,308	純資産合計	21,988,407,730
		負債及び純資産合計	25,425,179,308

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,474,806,180		
業務費用	3,183,787,136		
人件費	886,283,917		
職員給与費	573,386,973		
賞与等引当金繰入額	52,397,281		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	260,499,663		
物件費等	2,267,794,082		
物件費	585,370,128		
維持補修費	63,183,264		
減価償却費	1,619,240,690		
その他	-		
その他の業務費用	29,709,137		
支払利息	4,859,350		
徴収不能引当金繰入額	252,278		
その他	24,597,509		
移転費用	1,291,019,044		
補助金等	914,931,884		
社会保障給付	255,746,573		
他会計への繰出金	119,832,147		
その他	508,440		
経常収益	233,807,710		
使用料及び手数料	63,022,708		
その他	170,785,002		
純経常行政コスト	4,240,998,470		
臨時損失	146,894,479		
災害復旧事業費	146,575,300		
資産除売却損	319,179		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	20,736,624		
資産売却益	20,736,624		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,367,156,325		4,367,156,325
財源	3,736,575,633		3,736,575,633
税収等	2,975,130,612		2,975,130,612
国県等補助金	761,445,021		761,445,021
本年度差額	△ 630,580,692		△ 630,580,692
固定資産等の変動(内部変動)		△ 816,624,535	816,624,535
有形固定資産等の増加		463,140,763	△ 463,140,763
有形固定資産等の減少		△ 1,623,385,619	1,623,385,619
貸付金・基金等の増加		381,202,428	△ 381,202,428
貸付金・基金等の減少		△ 37,582,107	37,582,107
資産評価差額	488,653,000	488,653,000	
無償所管換等	2,033,812	2,033,812	
その他	714	714	-
本年度純資産変動額	△ 139,893,166	△ 325,937,009	186,043,843
前年度末純資産残高	22,128,300,896	25,139,299,177	△ 3,010,998,281
本年度末純資産残高	21,988,407,730	24,813,362,168	△ 2,824,954,438

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,848,575,698
業務費用支出	1,557,556,654
人件費支出	881,088,038
物件費等支出	648,553,392
支払利息支出	4,859,350
その他の支出	23,055,874
移転費用支出	1,291,019,044
補助金等支出	914,931,884
社会保障給付支出	255,746,573
他会計への繰出支出	119,832,147
その他の支出	508,440
業務収入	3,899,011,779
税込等収入	2,974,521,516
国県等補助金収入	727,289,021
使用料及び手数料収入	62,720,240
その他の収入	134,481,002
臨時支出	146,575,300
災害復旧事業費支出	146,575,300
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	903,860,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	840,337,115
公共施設等整備費支出	463,140,763
基金積立金支出	377,196,352
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	92,214,644
国県等補助金収入	34,156,000
基金取崩収入	33,496,270
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	24,562,374
その他の収入	—
投資活動収支	△ 748,122,471
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,579,557
地方債償還支出	378,579,557
その他の支出	—
財務活動収入	306,800,000
地方債発行収入	306,800,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 71,779,557
本年度資金収支額	83,958,753
前年度末資金残高	455,467,197
本年度末資金残高	539,425,950
前年度末歳計外現金残高	35,955,708
本年度歳計外現金増減額	310,520
本年度末歳計外現金残高	36,266,228
本年度末現金預金残高	575,692,178

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,659,293,036	696,445,560	54,633,027	17,301,105,569	10,175,353,140	288,485,788	7,125,752,429
土地	848,717,776	1,121,410	1,787,179	848,052,007	0	0	848,052,007
立木竹	1,471,223,700	488,653,000	0	1,959,876,700	0	0	1,959,876,700
建物	13,433,842,423	152,116,800	13,707,848	13,572,251,375	9,404,711,072	272,809,668	4,167,540,303
工作物	902,209,137	8,511,250	0	910,720,387	770,642,068	15,676,120	140,078,319
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,300,000	46,043,100	39,138,000	10,205,100	0	0	10,205,100
インフラ資産	46,597,320,982	326,311,055	82,005,750	46,841,626,287	32,643,539,300	1,260,995,842	14,198,086,987
土地	426,141,235	4,667,674	0	430,808,909	0	0	430,808,909
建物	224,405,802	0	0	224,405,802	104,848,764	8,015,625	119,557,038
工作物	45,934,970,945	204,259,814	0	46,139,230,759	32,538,690,536	1,252,980,217	13,600,540,223
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,803,000	117,383,567	82,005,750	47,180,817	0	0	47,180,817
物品	512,076,707	52,214,710	0	564,291,417	308,921,964	58,408,962	255,369,453
合計	63,768,690,725	1,074,971,325	136,638,777	64,707,023,273	43,127,814,404	1,607,890,592	21,579,208,869

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-1.3%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 4,334,579千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 7,142,496千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） △2,807,917千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 383,439千円

準元利償還金 134,943千円

標準財政規模 2,698,188千円

地方交付税措置算入公債費等の額 527,524千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

ア 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 908,720千円

投資活動収支 △748,122千円

基礎的財政収支 160,598千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 908,720千円

投資活動収支 △404,422千円

基礎的財政収支 504,298千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,753,494 千円	4,214,068 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	4,753,494 千円	4,214,068 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）455,467千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	903,861千円
投資活動収入の国県等補助金収入	34,156千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	79,494千円
減価償却費	△1,619,241千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△52,397千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	3,381千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△252千円
資産除売却益（損）	20,417千円
純資産変動計算書の本年度差額	△630,581千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,213,309,256	固定負債	6,494,241,248
有形固定資産	27,082,384,275	地方債等	3,396,235,883
事業用資産	7,125,752,429	長期未払金	-
土地	848,052,007	退職手当引当金	631,424,000
立木竹	1,959,876,700	損失補償等引当金	-
建物	13,572,251,375	その他	2,466,581,365
建物減価償却累計額	△ 9,404,711,072	流動負債	723,319,825
工作物	910,720,387	1年内償還予定地方債等	570,974,156
工作物減価償却累計額	△ 770,642,068	未払金	61,853,168
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,226,273
航空機	-	預り金	36,266,228
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,217,561,073
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,205,100	固定資産等形成分	30,428,429,256
インフラ資産	19,506,013,145	余剰分(不足分)	△ 6,191,132,066
土地	483,725,857		
建物	375,233,893		
建物減価償却累計額	△ 127,250,250		
工作物	52,450,749,745		
工作物減価償却累計額	△ 33,729,666,267		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,220,167		
物品	1,113,909,707		
物品減価償却累計額	△ 663,291,006		
無形固定資産	29,448,824		
ソフトウェア	-		
その他	29,448,824		
投資その他の資産	2,101,476,157		
投資及び出資金	80,752,000		
有価証券	21,120,000		
出資金	59,632,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,511,438		
長期貸付金	-		
基金	2,011,490,394		
減債基金	-		
その他	2,011,490,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 277,675		
流動資産	2,241,549,007		
現金預金	972,574,912		
未収金	51,648,502		
短期貸付金	-		
基金	1,215,120,000		
財政調整基金	1,072,050,000		
減債基金	143,070,000		
棚卸資産	842,600		
その他	2,090,000		
徴収不能引当金	△ 727,007		
繰延資産	-		
資産合計	31,454,858,263	純資産合計	24,237,297,190
		負債及び純資産合計	31,454,858,263

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	5,630,898,790		
業務費用	3,623,310,777		
人件費	916,805,406		
職員給与費	587,448,673		
賞与等引当金繰入額	54,226,273		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	275,130,460		
物件費等	2,619,609,437		
物件費	689,416,294		
維持補修費	81,582,662		
減価償却費	1,848,610,481		
その他	-		
その他の業務費用	86,895,934		
支払利息	29,814,721		
徴収不能引当金繰入額	779,014		
その他	56,302,199		
移転費用	2,007,588,013		
補助金等	1,751,308,400		
社会保障給付	255,746,573		
他会計への繰出金	-		
その他	533,040		
経常収益	401,586,821		
使用料及び手数料	225,324,017		
その他	176,262,804		
純経常行政コスト	5,229,311,969		
臨時損失	146,894,479		
災害復旧事業費	146,575,300		
資産除売却損	319,179		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	20,736,624		
資産売却益	20,736,624		
その他	-		
純行政コスト	5,355,469,824		
財源	4,796,760,068		
税収等	3,371,749,355		
国県等補助金	1,425,010,713		
本年度差額	△ 558,709,756		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 923,824,532	923,824,532
有形固定資産等の減少		567,795,923	△ 567,795,923
貸付金・基金等の増加		△ 1,853,771,015	1,853,771,015
貸付金・基金等の減少		402,743,008	△ 402,743,008
資産評価差額	488,653,000	488,653,000	
無償所管換等	2,033,812	2,033,812	
その他	718	714	4
本年度純資産変動額	△ 68,022,226	△ 433,137,006	365,114,780
前年度末純資産残高	24,305,319,416	30,861,566,262	△ 6,556,246,846
本年度末純資産残高	24,237,297,190	30,428,429,256	△ 6,191,132,066

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,779,687,267
業務費用支出	1,772,099,254
人件費支出	911,962,180
物件費等支出	770,998,956
支払利息支出	29,814,721
その他の支出	59,323,397
移転費用支出	2,007,588,013
補助金等支出	1,751,308,400
社会保障給付支出	255,746,573
他会計への繰出支出	-
その他の支出	533,040
業務収入	5,102,397,439
税込等収入	3,409,003,858
国県等補助金収入	1,328,413,228
使用料及び手数料収入	225,021,549
その他の収入	139,958,804
臨時支出	146,575,300
災害復旧事業費支出	146,575,300
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,176,134,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	924,954,675
公共施設等整備費支出	527,758,323
基金積立金支出	397,196,352
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	93,396,766
国県等補助金収入	34,156,000
基金取崩収入	33,996,270
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,562,374
その他の収入	682,122
投資活動収支	△ 831,557,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,827,101
地方債等償還支出	574,827,101
その他の支出	-
財務活動収入	389,100,000
地方債等発行収入	389,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 185,727,101
本年度資金収支額	158,849,862
前年度末資金残高	777,458,822
本年度末資金残高	936,308,684

前年度末歳計外現金残高	35,955,708
本年度歳計外現金増減額	310,520
本年度末歳計外現金残高	36,266,228
本年度末現金預金残高	972,574,912

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,659,293,036	696,445,560	54,633,027	17,301,105,569	10,175,353,140	288,485,788	7,125,752,429
土地	848,717,776	1,121,410	1,787,179	848,052,007	0	0	848,052,007
立木竹	1,471,223,700	488,653,000	0	1,959,876,700	0	0	1,959,876,700
建物	13,433,842,423	152,116,800	13,707,848	13,572,251,375	9,404,711,072	272,809,668	4,167,540,303
工作物	902,209,137	8,511,250	0	910,720,387	770,642,068	15,676,120	140,078,319
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,300,000	46,043,100	39,138,000	10,205,100	0	0	10,205,100
インフラ資産	53,048,620,077	396,315,335	82,005,750	53,362,929,662	33,856,916,517	1,448,596,271	19,506,013,145
土地	479,058,183	4,667,674	0	483,725,857	0	0	483,725,857
建物	375,233,893	0	0	375,233,893	127,250,250	12,442,450	247,983,643
工作物	52,176,485,651	274,264,094	0	52,450,749,745	33,729,666,267	1,436,153,821	18,721,083,478
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,842,350	117,383,567	82,005,750	53,220,167	0	0	53,220,167
物品	1,039,113,973	74,795,734	0	1,113,909,707	663,291,006	98,565,157	450,618,701
合計	70,747,027,086	1,167,556,629	136,638,777	71,777,944,938	44,695,560,663	1,835,647,216	27,082,384,275

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

連結

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,841,668,151	固定負債	7,013,039,493
有形固定資産	27,568,218,065	地方債等	3,665,470,285
事業用資産	7,551,232,791	長期未払金	30,000,000
土地	901,018,579	退職手当引当金	824,350,720
立木竹	1,959,876,700	損失補償等引当金	1,844,918
建物	14,153,861,359	その他	2,491,373,570
建物減価償却累計額	△ 9,741,821,215	流動負債	816,342,596
工作物	1,163,877,455	1年内償還予定地方債等	607,624,789
工作物減価償却累計額	△ 895,785,187	未払金	99,970,219
船舶	-	未払費用	3,720,173
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,000
浮標等	-	前受収益	69,515
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,780,462
航空機	-	預り金	37,878,070
航空機減価償却累計額	-	その他	1,281,368
その他	-	負債合計	7,829,382,089
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,205,100	固定資産等形成分	31,059,702,449
インフラ資産	19,506,013,145	余剰分(不足分)	△ 6,393,968,611
土地	483,725,857	他団体出資等分	△ 303,722
建物	375,233,893		
建物減価償却累計額	△ 127,250,250		
工作物	52,450,749,745		
工作物減価償却累計額	△ 33,729,666,267		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,220,167		
物品	1,471,885,955		
物品減価償却累計額	△ 960,913,826		
無形固定資産	29,678,902		
ソフトウェア	-		
その他	29,678,902		
投資その他の資産	2,243,771,184		
投資及び出資金	24,857,920		
有価証券	7,815,920		
出資金	17,042,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,529,080		
長期貸付金	2,904,396		
基金	2,203,720,336		
減債基金	-		
その他	2,203,720,336		
その他	5,031,423		
徴収不能引当金	△ 2,271,971		
流動資産	2,653,144,054		
現金預金	1,286,617,511		
未収金	102,320,839		
短期貸付金	-		
基金	1,218,034,298		
財政調整基金	1,074,964,298		
減債基金	143,070,000		
棚卸資産	41,674,011		
その他	5,224,402		
徴収不能引当金	△ 727,007		
繰延資産	-		
資産合計	32,494,812,205	純資産合計	24,665,430,116
		負債及び純資産合計	32,494,812,205

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	6,474,139,620			
業務費用	4,263,087,752			
人件費	1,201,606,106			
職員給与費	790,169,800			
賞与等引当金繰入額	67,152,773			
退職手当引当金繰入額	64,945,493			
その他	279,338,040			
物件費等	2,964,695,798			
物件費	823,022,657			
維持補修費	131,779,026			
減価償却費	1,908,312,457			
その他	101,581,658			
その他の業務費用	96,785,848			
支払利息	30,872,897			
徴収不能引当金繰入額	820,380			
その他	65,092,571			
移転費用	2,211,051,868			
補助金等	1,405,549,115			
社会保障給付	799,360,176			
他会計への繰出金	12,918			
その他	6,129,659			
経常収益	789,278,092			
使用料及び手数料	490,493,607			
その他	298,784,485			
純経常行政コスト	5,684,861,528			
臨時損失	146,898,053			
災害復旧事業費	146,575,300			
資産除売却損	322,753			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	20,822,396			
資産売却益	20,736,624			
その他	85,772			
純行政コスト	5,810,937,185			
財源	5,291,907,804			
税収等	3,593,945,660			
国県等補助金	1,697,962,144			
本年度差額	△ 519,029,381			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 956,130,716	956,130,716	
有形固定資産等の減少		579,599,749	△ 579,599,749	
貸付金・基金等の増加		△ 1,913,674,314	1,913,674,314	
貸付金・基金等の減少		422,335,176	△ 422,335,176	
資産評価差額	488,653,000	488,653,000		
無償所管換等	2,033,812	2,033,812		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	22,578,234	34,083,895	△ 11,505,661	
その他	△ 161,600	826,880	△ 988,480	
本年度純資産変動額	△ 5,925,935	△ 430,533,129	424,502,874	104,320
前年度末純資産残高	24,671,356,051	31,490,235,578	△ 6,818,471,485	△ 408,042
本年度末純資産残高	24,665,430,116	31,059,702,449	△ 6,393,968,611	△ 303,722

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,571,427,496
業務費用支出	2,311,231,643
人件費支出	1,140,352,565
物件費等支出	1,071,759,364
支払利息支出	30,872,897
その他の支出	68,246,817
移転費用支出	2,260,195,853
補助金等支出	1,405,549,115
社会保障給付支出	799,360,176
他会計への繰出支出	12,918
その他の支出	55,273,644
業務収入	5,984,883,616
税収等収入	3,631,200,163
国県等補助金収入	1,601,364,659
使用料及び手数料収入	490,191,139
その他の収入	262,127,655
臨時支出	146,575,300
災害復旧事業費支出	146,575,300
その他の支出	-
臨時収入	2,699
業務活動収支	1,266,883,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	953,684,792
公共施設等整備費支出	537,021,322
基金積立金支出	416,517,584
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49,536
その他の支出	96,350
投資活動収入	95,433,585
国県等補助金収入	34,199,132
基金取崩収入	35,989,919
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,562,412
その他の収入	682,122
投資活動収支	△ 858,251,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	613,506,329
地方債等償還支出	610,785,449
その他の支出	2,720,880
財務活動収入	407,576,929
地方債等発行収入	399,887,420
その他の収入	7,689,509
財務活動収支	△ 205,929,400
本年度資金収支額	202,702,912
前年度末資金残高	1,044,626,194
比例連結割合変更に伴う差額	2,782,646
本年度末資金残高	1,250,111,752
前年度末歳計外現金残高	36,161,306
本年度歳計外現金増減額	339,725
比例連結割合変更に伴う差額	4,728
本年度末歳計外現金残高	36,505,759
本年度末現金預金残高	1,286,617,511

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	17,514,431,748	674,407,445	18,188,839,193	10,637,606,402	342,148,873	0	0	7,551,232,791
土地	899,887,704	1,130,875	901,018,579	0	0	0	0	901,018,579
立木竹	1,471,223,700	488,653,000	1,959,876,700	0	0	0	0	1,959,876,700
建物	13,997,327,648	156,533,711	14,153,861,359	9,741,821,215	294,020,543	0	0	4,412,040,144
工作物	1,142,692,696	21,184,759	1,163,877,455	895,785,187	48,128,330	0	0	268,092,268
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,300,000	6,905,100	10,205,100	0	0	0	0	10,205,100
インフラ資産	53,048,620,077	314,309,585	53,362,929,662	33,856,916,517	1,448,596,271	0	0	19,506,013,145
土地	479,058,183	4,667,674	483,725,857	0	0	0	0	483,725,857
建物	375,233,893	0	375,233,893	127,250,250	12,442,450	0	0	247,983,643
工作物	52,176,485,651	274,264,094	52,450,749,745	33,729,666,267	1,436,153,821	0	0	18,721,083,478
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,842,350	35,377,817	53,220,167	0	0	0	0	53,220,167
物品	1,383,716,818	88,169,137	1,471,885,955	960,913,826	118,826,698	0	0	510,972,129
合計	71,946,768,643	1,076,886,167	73,023,654,810	45,455,436,745	1,909,571,842	0	0	27,568,218,065

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.44%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.10%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.19%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.21%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.07%
長野県市町村自治振興組合（eコミュニティ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
長野県市町村自治振興組合（公務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%
長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.85%

長野県市町村自治振興組合（LINE 公式アカウントツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.62%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.46%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.91%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.17%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.12%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発（株）	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

①住民一人当たり指数

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	4,795			4,739			4,687		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	5,485,336	6,784,056	7,006,710	5,409,311	6,685,969	6,892,961	5,424,617	6,711,086	6,932,966
負債額(総額)(BS)	771,230	1,623,114	1,754,407	739,908	1,557,182	1,686,935	733,256	1,539,911	1,670,446
負債額(公債)(BS)	610,637	931,294	999,456	588,408	876,332	943,411	579,621	846,428	911,691
純資産額(BS)	4,714,105	5,160,942	5,252,304	4,669,403	5,128,787	5,206,026	4,691,361	5,171,175	5,262,520
人件費(PL)	169,505	175,263	237,508	182,138	188,359	246,654	189,094	195,606	256,370
人件費(PL)	162,632	168,299	219,141	182,784	188,945	236,266	187,985	194,573	243,301
純経常行政コスト(PL)	979,243	1,181,941	1,294,583	878,646	1,094,674	1,211,604	904,843	1,115,706	1,212,900
純行政コスト(PL)	995,237	1,199,726	1,312,408	898,152	1,114,184	1,232,053	931,759	1,142,622	1,239,799

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	5.7	5.4	4.7	5.5	5.1	4.4	5.3	4.9	4.3

算定式: (BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
有形固定資産減価償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	66.3	61.2	61.0	68.2	63.2	63.1	70.4	65.4	65.3

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
有形固定資産減価償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	66.1	61.0	60.9	68.1	63.1	63.0	70.2	65.3	65.3

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	85.9	76.1	75.0	86.3	76.7	75.5	86.5	77.1	75.9

算定式: (BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	11.6	14.5	15.3	12.0	14.4	15.3	12.1	14.2	15.1
地方債残高(千円)	2,928,006	4,465,553	4,792,393	2,788,464	4,152,937	4,470,827	2,716,684	3,967,210	4,273,095
特例地方債(千円)	229,589	229,589	229,589	127,704	127,704	127,704	108,630	108,630	108,630
有形・無形固定資産合計(千円)	23,336,768	29,179,758	29,775,930	22,255,533	27,907,122	28,421,136	21,585,975	27,111,833	27,597,897

算定式: ((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-(特例地方債)÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代に負担が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	238,857	531,984	552,167	556,514	796,139	814,324	504,298	737,592	820,033

算定式: ((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
債務償還比率	2208	134.8	101.8
実質債務(千円)	2,552,739	1,843,379	1,177,584
償還財源上限額(千円)	1,156,296	1,367,138	1,157,205
算定式: (将来負担額－充当可能財源)／(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)			
※低い程返済能力が高い			

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
負債比率		全体	全体
	16.4	31.4	29.8
	連結	15.8	15.6
	33.4	30.4	31.7
算定式: (BS)負債合計／(BS)純資産合計			
※低いほど財政状況が健全			

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
行政コスト対公共資産比率		全体	全体
	206	204	20.8
	連結	200	20.7
	230	22.9	23.5
算定式: (PL)総経常行政コスト／(BS)有形固定資産＋(BS)無形固定資産			
※経年比較			

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
行政コスト対税収等比率(純比率)		全体	全体
	173.6	139.2	155.1
	連結	182.1	142.5
	158.4	158.2	158.2
算定式: (PL)純経常行政コスト／(NW)税収等			
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い			

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
行政コスト対税収等比率(総比率)		全体	全体
	176.4	142.2	146.8
	連結	184.6	158.8
	161.1	161.7	161.7
算定式: (PL)純行政コスト／(NW)税収等			
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い			

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
受益者負担率(純負担率)		全体	全体
	1.3	4.0	4.0
	連結	6.6	1.4
	6.9	7.6	7.6
算定式: (PL)使用料及び手数料／(PL)経常費用			
※低い程財源充当率が高い			

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
受益者負担率(総負担率)①		全体	全体
	2.5	4.9	7.1
	連結	9.2	5.2
	11.7	12.2	12.2
算定式: (PL)経常収益／(PL)経常費用			
※低い程財源充当率が高い			

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。		単位: %	
		令和 3年度	令和 4年度
受益者負担率(総負担率)②		全体	全体
	2.5	4.9	7.1
	連結	5.2	5.1
	10.9	12.1	12.1
算定式: (PL)経常収益／(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く			
※低い程財源充当率が高い			

令和4年度決算財務指標考察

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、年々下降傾向ではあるものの、平均的な値（3～7年）となっています。しかし、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は、年々上昇しており、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要があります。また、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

特に公共施設については、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応するため、施設更新時期等にはその施設に係る事務事業や利用価値について再検討し、縮減、統合、廃止の可能性についても検討していく必要があります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は、目安となる値（60%～70%）より高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も平均的な値（15%～40%）より低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還比率の値は低く、村の返済能力は高いと言えます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も標準（60%程度）より低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、平均的な値（2%～8%）より若干高い値となっています。この比率が著しく平均値と乖離する場合には、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。